

# 勿凝学問 386

## 2度目の好機いかせるか 民主党の年金案ゼロベース見直し

2014年2月19日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

今朝の毎日新聞に下記の記事を載せるわけにはいかないというデスクの判断らしい。別に、下記の記事だけではなく、永遠に載せなくていいんじゃないかいと、再び毎日新聞と縁が切れる。いずれはこういう日が来るのかもとは、お互いに思っていたりしてな。間に立っていた人は、毎回、お疲れ様でした。

さて

2度目の好機いかせるか——民主党の年金案ゼロベース見直し

このコラムは、昨年8月の社会保障制度改革国民会議報告書にある「年金制度については、どのような制度体系を目指そうとも必要となる課題の解決を進め、将来の制度体系については引き続き議論するという2段階アプローチを採ることが必要」の真意を、歴史的経緯を辿りながら理解してもらおうことを目的としてきた。ここに来て、事態に変化が生じてきているので、その辺りに触れるために、少し迂回した話をしてみよう。

去る1月21日、民主党は次の内閣（NC）を開いている。その日の党社会保障総合調査会の長妻昭会長の中間取りまとめには、最低保障年金や年金一元化などが盛り込まれていた。そこで前原誠司元代表が財政再建の観点から「そろそろ見直すべき時だ」と主張。これを受けた桜井充政調会長は、今月4日のNCで、後期高齢者医療制度の廃止などと共に「ゼロベース」で見直すことを決めた。

実は、民主党の中で、年金一元化などの新年金制度の創設が見直されるのは2度目になる。最初は2011年6月、菅内閣与謝野馨一体改革担当相の下でまとめられた「社会保障・税一体改革成案」でのことである。この「成案」では、09年マニフェストの目玉「新しい年金」は「国民的な合意に向けた議論や環境整備を進め、実現に取り組み」と記されるにとどまっていた。これは民主党の年金抜本改革は実現できないことを見通した人たちが、民主党の面目を保つために改革を2段階に分けて、「新しい年金の創設」を第2段階、すなわち永遠の課題に位置づけてあげていたのである。

だがその後、民主党はマニフェスト総崩れの批判を恐れ、原点回帰を図った。翌12年2月の閣議決定「大綱」では新年金制度が復活し、「成案」とは似ても似つかぬものになる。そうした動きの中心が、世間がミスター年金と呼ぶ、常人よりも年金を知る我々から見ると不思議な呼び方をされていた長妻氏であった。ちなみに野田内閣になって既に閣外にあった与謝野氏は、11年末の民主党の動きを眺めながらインタビューで、民主党の年金制度改革は「嘘」であり「使いものにならない」、「成案では、一応看板だけ残しているが、あれは墓碑銘」とも評していた。

民主党の年金抜本改革論は、長妻氏と彼の顧問とも言える駒村康平慶大経済学部教授、岡田克也元副総理と彼が強く推す西沢和彦日本総研研究員等の様々な動きがミックスされた政治的産物。はたして民主党は2度目の見直しという好機を生かせるのか。我々は彼らの動きにはあまり期待せず、このコラムを通じて、正確な歴史を皆で共有し、世の動きを見抜く眼力を磨いていくことを続けていこう。

#### 解説 社会保障・税一体改革と年金

菅内閣与謝野担当相の下で11年6月にまとめられた政府・与党案が「成案」。翌12年2月の野田内閣閣議決定が「大綱」。民主党年金改革案は「成案」では名前だけを残して実質的には棚上げされていた。だが、「大綱」で復活し、「平成25年の国会に法案を提出する」と明記される。

毎日新聞との一度目の絶縁は、次の5頁をご参照あれ。

- ✓ 2013年 日本年金数理人会講演録 「[社会保障制度改革の行方](#)」(2013年5月29日)

あの頃にした文章に次がある。

- ✓ 勿凝学問 168 [やはりメディアは政策提言なんかやめておいた方が世のため人のためだろう—— 一連の新聞各紙による年金改革提言を傍観しながら思うこと](#)

その後、いろいろな展開があった——たとえば次の8, 9頁

- ✓ 2013年 日本年金数理人会講演録 「[社会保障制度改革の行方](#)」(2013年5月29日)

もちろん、教育検討会のお礼の意味もあり、そして次のような記事もでてくるようになって、昨年、毎日新聞のコラムを引き受けることになる。

- ✓ [記者の目](#)
- ✓ [社説](#)

追記——峰崎直樹元財務副大臣から毎週送られてくる「チャランケ通信<sup>1)</sup>」の今週 52 号に、「この通信は、どなたにでも転送されても歓迎しております」と書かれていたので、「チャランケ通信」第 51 号(2014 年 2 月 10 日)の文章を紹介

## 09 年マニフェストの目玉政策、民主党ゼロベースの見直しへ

### 漸くここまで来たが、その無責任さを誰に問うべきなのか

民主党の看板政策と言われた 09 年のマニフェストの目玉商品が、どうやらゼロベースで見直されることになりそうだ。もともと、福島県郡山市で党大会があったようで、どうなったのか確かめていないのだが、次の内閣と言う政策を論議する場で決まったようだ。遅すぎる転換なのだろうが、もともと 16,8 兆円と言う財源を無駄を省いたり総予算の組み替えなどで生み出せるはずがないわけで、このような夢のような政策を打ち出してきた責任者は誰なのか、どのように責任を取ろうとしているのか、明確にしてほしいものだ。菅政権から消費税の引き上げへ大転換せざるを得なかったのは、まさにこのような甘い政策によってどうしようもなくなったことがあったからに他ならないのだ。

さらに、年金問題についてこれほど長い間言い続けてきたにもかかわらず、その実現可能性が無いことは誰の目にも明らかになっていたわけで、長妻元厚生労働大臣らの責任はまことに重いものがある。次の内閣のやり取りについては良くわからないのだが、前原誠司元代表が財政再建の観点から「そろそろ見直すべき時だ」(朝日新聞 2 月 4 日朝刊)と問題提起し、桜井政策調査会長が引き取ったようだ。

#### 参考資料

2009 年 8 月 30 日の政権交代の約 2 ヶ月前の対論

✓ [「社会保障の財源どうする？」](#)『産経新聞』2009 年 7 月 10 日

<sup>1)</sup> 「チャランケ通信」の前文より

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

前内閣官房参与 峰崎直樹